

平成28年度一般会計補正予算（第3号）案等の概要

国において、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現を図るため、「未来への投資を実現する経済対策(平成28年8月閣議決定)」がとりまとめられるなど、当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い、緊急に措置しなければならないものに対応するため、一般会計補正予算(第3号)案等を編成しました。

【1】 予算規模

単位:百万円

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	3,277,731	24,674	3,302,405
特別会計	1,482,988	12,163	1,495,151
計	4,760,718	36,837	4,797,556

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

【2】 補正予算の内訳

1 歳出

(1) 性質別内訳(会計別)

単位:百万円

区 分	一般会計	流域下水道事業 特別会計	大阪府営住宅事業 特別会計	計
義務的経費	6	0	0	6
人件費	6	0	0	6
建設事業費	24,240	4,756	7,407	36,403
国庫補助	23,425	4,756	7,407	35,588
単独	815	0	0	815
一般施策経費	428	0	0	428
補助金等	398	0	0	398
その他	29	0	0	29
歳出合計	24,674	4,756	7,407	36,837

(2) 性質別内訳(一般会計)

単位:百万円、%

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
義務的経費	1,225,530	6	1,225,537	37.1
人件費	849,261	6	849,268	25.7
扶助費	55,054	0	55,054	1.7
公債費	321,215	0	321,215	9.7
税関連歳出	707,290	0	707,290	21.4
建設事業費	188,064	24,240	212,303	6.4
国庫補助	114,618	23,425	138,043	4.2
単独	73,446	815	74,260	2.2
一般施策経費	1,156,847	428	1,157,274	35.1
貸付金	396,867	0	396,867	12.0
補助金等	607,426	398	607,825	18.4
積立金	42,545	0	42,545	1.3
その他	110,009	29	110,038	3.4
歳出合計	3,277,731	24,674	3,302,405	100.0

(3) 部局別内訳(会計別)

単位:百万円

部 局 名	一 般 会 計	流域下水道事業 特 別 会 計	大阪府営住宅事業 特 別 会 計	計
副首都推進局	0	0	0	0
政策企画部	0	0	0	0
総務部	0	0	0	0
財務部	0	0	0	0
府民文化部	0	0	0	0
福祉部	1,057	0	0	1,057
健康医療部	8	0	0	8
商工労働部	10	0	0	10
環境農林水産部	1,111	0	0	1,111
都市整備部	22,474	4,756	0	27,231
住宅まちづくり部	14	0	7,407	7,421
公安委員会	0	0	0	0
教育庁	0	0	0	0
計	24,674	4,756	7,407	36,837

(4)部局別内訳(一般会計)

単位:百万円、%

部 局 名	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
副首都推進局	390	0	390	0.0
政策企画部	9,774	0	9,774	0.3
総 務 部	29,496	0	29,496	0.9
財 務 部	1,067,446	0	1,067,446	32.3
府民文化部	21,013	0	21,013	0.6
福 祉 部	488,330	1,057	489,386	14.8
健康医療部	118,891	8	118,899	3.6
商工労働部	386,594	10	386,604	11.7
環境農林水産部	21,995	1,111	23,106	0.7
都市整備部	170,965	22,474	193,439	5.9
住宅まちづくり部	8,055	14	8,069	0.3
公安委員会	270,258	0	270,258	8.2
教 育 庁	684,526	0	684,526	20.7
計	3,277,731	24,674	3,302,405	100.0

※補正前予算額は、平成28年4月の組織機構改革に伴い関係部局で事業費を調整した後の数値。

2 歳入

(1)項目別内訳(会計別)

単位:百万円

区 分	一 般 会 計	流域下水道事業 特 別 会 計	大阪府営住宅事業 特 別 会 計	計
国 庫 支 出 金	12,590	2,716	3,704	19,010
府 債	10,534	982	3,642	15,158
通 常 債	10,534	982	3,642	15,158
そ の 他	1,549	1,058	62	2,669
財 政 調 整 基 金	40	0	0	40
そ の 他	1,510	1,058	62	2,629
歳 入 合 計	24,674	4,756	7,407	36,837

(2)項目別内訳(一般会計)

単位:百万円、%

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構 成 比
府 税	1,434,213	0	1,434,213	43.4
地方消費税清算金	311,988	0	311,988	9.5
地方譲与税	139,460	0	139,460	4.2
地方特例交付金	3,800	0	3,800	0.1
地方交付税	273,000	0	273,000	8.3
国 庫 支 出 金	237,820	12,590	250,410	7.6
府 債	306,808	10,534	317,342	9.6
通 常 債	109,808	10,534	120,342	3.6
減 収 補 填 債	36,000	0	36,000	1.1
臨時財政対策債	154,000	0	154,000	4.7
行政改革推進債	7,000	0	7,000	0.2
そ の 他	570,642	1,549	572,191	17.3
貸付金元利収入	370,861	0	370,861	11.2
財 政 調 整 基 金	71,486	40	71,526	2.2
そ の 他	128,295	1,510	129,804	3.9
歳 入 合 計	3,277,731	24,674	3,302,405	100.0

○ 補正後の財政調整基金残高(28年度末見込み)

914 億円

【3】補正項目

(単位：千円)

1 国補正予算関係

35,854,131

一億総活躍社会の実現の加速

4,220,540

○ 障がい者(児)施設、グループホーム等の整備

329,600

【福祉部】

社会福祉法人等が行う障がい者(児)施設等の整備やスプリンクラーの設置に対する補助。

・負担割合：国 1/2、府 1/4、事業者 1/4

○ 児童養護施設の整備

325,020

【福祉部】

社会福祉法人が行う児童養護施設の整備に対する補助。

・負担割合：国 1/2、府 1/4、事業者 1/4

○ 臨時福祉給付金(簡素な給付措置)の給付支援

920

【福祉部】

消費税率の引上げ(5%→8%)に伴う低所得者に対する「臨時福祉給付金(簡素な給付措置)」(平成29年4月から31年10月までの2年半分)を市町村が円滑に支給するための支援。

○ 府営住宅の整備(大阪府営住宅事業特別会計)

3,565,000

【住宅まちづくり部】

地域の居住機能を再生するため、府営住宅の建替え、耐震化等を実施。

21世紀型のインフラ整備

15,274,200

○ 都市基盤の機能強化

11,725,200

〔債務負担行為 5,360,000 千円〕

【都市整備部】

都市構造を変える道路整備など成長を支える都市基盤の整備。

・道路及び街路、連続立体交差、公園等の整備

<債務負担行為：平成28～31年度 5,360,000 千円>

○ 地域農業の担い手支援 15,000

【環境農林水産部】

地域農業の中心的な担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用施設等の導入に対する補助。

・補助率：1/2 以内 補助上限額：15,000 千円

○ 大阪湾漁場の環境改善 116,000

【環境農林水産部】

大阪湾の海域環境を改善し、水産資源及び漁獲量の増大を図るため、湧昇・攪拌流を発生させるブロック礁を設置。

○ 府営住宅の整備(大阪府営住宅事業特別会計) 3,418,000

【住宅まちづくり部】

良好な居住環境の整備を進めるため、府営住宅の建替え、修繕を実施。

英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに
中小企業・小規模事業者及び地方の支援

398,000

○ 可動式ホーム柵整備の推進 398,000

【都市整備部】

線路への転落防止対策として、鉄道事業者が実施する可動式ホーム柵の整備に対する補助。

・負担割合：国 1/3、府 1/6、地元市 1/6、事業者 1/3

熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、
防災対応の強化

15,961,391

○ 災害対応の強化・老朽化対策 一般会計 10,781,008

〔債務負担行為 3,184,300 千円〕

流域下水道事業特別会計 4,756,383

【環境農林水産部・都市整備部】

都市基盤施設などの防災・減災対策及び老朽化対策を実施。

・対策箇所：道路、河川、港湾、流域下水道、ため池、森林等

<債務負担行為：平成 28～30 年度 3,184,300 千円>

- 府営住宅の整備(大阪府営住宅事業特別会計) 424,000
【住宅まちづくり部】

入居者の安全を確保するため、府営住宅の修繕を実施。

2 その他 983,025

- 日本版BID(Business Improvement District)制度の推進 14,045
【住宅まちづくり部】

府内市町村やまちづくり団体が行うエリアマネジメント計画策定等の取組みに対する支援を行い、国が検討を進めている日本版B I D制度導入に向けた課題整理や提言を実施。

- 女性・若者の働き方改革の推進 10,104
【商工労働部】

製造、運輸、建設分野における人手不足解消のため、職場環境の改善や魅力発信にかかるコンサルティングを行うとともに、若年求職者(高校生・大学生)の職種志向の転換を促すカウンセリングを実施。

- 保育士資格取得のための修学資金等の貸付 362,700
【福祉部】

保育士確保を目的とした、保育士養成施設に通う学生に対する修学資金貸付(卒業後、5年間の実務従事により返還を免除)について、政令市を対象に加える。

- 訪問看護利用料助成制度の拡充 29,424
【福祉部】

障がい者(児)が訪問看護を利用した際の利用料助成を実施する市町村に対する府補助制度について、訪問看護ステーションが行う場合と医療機関が行う場合とで生じている利用者負担の差を解消する。

- 介護人材の育成支援【地域医療介護総合確保基金の活用】 3,768
【福祉部】

『地域医療介護総合確保基金』を活用し、介護人材の育成支援等を実施。

- ・住民主体の生活支援サービス検討協議会の設置
- ・介護支援専門員(認定調査員)の評価技能向上のための研修等

- 地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所の整備 8,000
【健康医療部】
- 府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所の統合効果を最大限に発揮するため、最適な施設の整備に係る基本構想を策定。
- ・大阪市負担分：4,000 千円
-
- 漁港施設等の整備 549,900
【環境農林水産部】
- 漁業施設の集約と高鮮度化を図るための荷さばき場及び冷凍保管庫等の整備に対する補助（補助率 1/2）。
-
- 国民健康保険新制度（広域化）への移行支援 5,084
【福祉部】
- 平成 30 年度からの国民健康保険制度改革（広域化）に際し、市町村が行うシステム改修に対し、大阪府国民健康保険広域化等支援基金を活用し経費の一部を補助。